

日本成人における異性間性交渉未経験の割合の推移について 出生動向基本調査の分析, 1987 - 2015 年

1. 発表者 :

ピーター 上田 (東京大学大学院医学系研究科 国際保健学専攻 国際保健政策学分野 客員研究員)
坂元 晴香 (東京大学大学院医学系研究科 国際保健学専攻 国際保健政策学分野 特任研究員)
野村 周平 (東京大学大学院医学系研究科 国際保健学専攻 国際保健政策学分野 助教)
渋谷 健司 (研究当時: 東京大学大学院医学系研究科 国際保健学専攻 国際保健政策学分野 教授、現在: 同分野 客員教授)

2. 発表のポイント :

- ◆我が国において少子化は深刻な問題であるが、妊娠・出産に繋がる日本人全体における異性間性交渉の実態についてはこれまでのところ明らかにされていない。
- ◆婚姻状態の有無によらず異性間性交渉の実態を調べるために、国立社会保障・人口問題研究所が実施する出生動向基本調査 (1987-2015) を用いて、日本成人における異性間性交渉経験の割合に関する分析を行なった。
- ◆過去 20 年間の間に、我が国における異性間での性交渉を経験したことが無い割合は増加傾向にあることがわかった。30 代に限定すると 10 人に 1 人が、これまでに一度も性交渉を経験していないことが判明した。

3. 発表概要 :

日本は、世界で最も出生率が低い国の一つである。その理由として成人における性交渉未経験の人の割合が増えていることが示唆されているものの、国民全体を代表するデータでの調査研究はこれまでのところ行われていない。

東京大学大学院医学系研究科 渋谷健司教授 (研究当時) らの研究グループは、1987 年から 2015 年の間に実施された合計 7 回分の出生動向基本調査 (18-39 歳の成人を対象、1987 年の調査のみ 18-34 歳が対象)、サンプルサイズは 11,553-17,850 名 [1987-2010 年]、回答率は 70.0-92.5%) のデータを使用し、性別・年齢グループ別の年齢調整異性間性交渉未経験割合を算出した (異性間性交渉の定義は、異性との性交渉経験の有無に関する回答とした)。加えて、本研究グループは、2010 年調査において、異性間性交渉未経験に関連する要因を同定するために、年齢調整を行い、ロジスティック回帰 (注 1) を用いた重回帰分析 (注 2) を行った。同性間性交渉経験に関する情報は利用不可能であった。

1992 年から 2015 年の間において、18-39 歳の成人における年齢調整異性間性交渉未経験の割合は、女性では 21.7%から 24.6%に (p 値 <0.001)、男性では 20.0%から 25.8%に増加していた (p 値 <0.01)。30-34 歳の年齢層では、年齢調整異性間性交渉未経験の割合は、1987 年から 2015 年の間で、女性では 6.2%から 11.9%へ (p 値=0.4)、男性では 8.8%から 12.7%へ増加していた (p 値=0.2)。35-39 歳の年齢層では、女性ではその割合は 1982 年には 4.0%だったのが、2015 年には 8.9%に増加していた (p 値 <0.05)。男性では有意ではないが 5.5%から 9.5%への上昇であった (p 値=0.4)。25-39 歳の男性では、無職、時短・非正規雇用、及び低収入が異性間性交渉未経験と有意に関連していた。

日本人成人における異性間性交渉未経験割合は、過去 20 年間の間で増加していることがわかった。30 代で見ると、10 人に 1 人が、性交渉経験が無いとの回答であった。無職、非正規・時短雇用及び低い収入が、男性では異性間性交渉経験が無いことに関連していることがわかった。異性間性交渉は、人間の生殖活動の基本であり、また性の健康や性への満足はより良く生きるために重要である。日本人成人において、性交渉未経験割合が増えていることの要因や、それがもたらしうる公衆衛生への影響、人口動態への影響については、今後さらなる研究が必要である。

4. 発表内容：

我が国の異性間性交渉の実態を把握するために、東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教室は国立社会保障・人口問題研究所が実施する出生動向基本調査のデータ分析を行った。分析結果は2019年4月8日（日本時間）に専門誌「BMC Public Health」に掲載された。

低い日本の出生率と性交渉機会の減少

日本は合計特殊出生率が世界で最も低い国の一つであり、日本の総人口は今後2060年までに3分の1が減少すると予想されている。低い出生率の要因にはさまざまなものが言われているが、その一つに成人期における性交渉機会の減少が、出生率の低下に寄与している可能性も指摘されている。

日本人の成人における性交渉の実態に関しては、依然として判明していないことが多い。これまでに国立社会保障・人口問題研究所では日本人の性交渉の実態に関する研究を発表しているが、これは一度も結婚したことがない男女に限定しているため、既婚者も含めた日本人全体における異性間性交渉経験の実態についてはわかっていない。加えて、過去数十年の間に婚姻率や平均初婚年齢も変化しているため、独身者における性交渉経験の割合も年度間で簡単に比較することはできない。それゆえ、現時点では、異性間性交渉経験のない人の日本全体における割合やその経年的変化については良く調べられていない。

本研究では、1987年から2015年に行われた国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査を用い、1. 全人口における年齢調整異性間性交渉未経験者の割合及び数の推定、2. 異性間性交渉未経験者の特性、3. 異性間性交渉未経験と関連する社会的・地域的要因の関係性の評価の3点を行った。

増大する異性間性交渉未経験者の割合

18歳から39歳の女性のうち、異性間での性交渉経験が無い人の割合は1992年の21.7%から2015年には24.6%に上昇していた。年齢グループ別に分析を行うと、異性間での性交渉経験が無い人の割合が最も高かったのは1987年における18-19歳（80.7%）と20-24歳（55.5%）であった。その後割合は減少し、2002年（18-19歳、65.1%）及び2005年（20-24歳、36.0%）には最低割合となり、再び上昇に転じている（2015年での割合は、18-19歳では77.5%、20-24歳では44.4%であった）。

男性では、18歳から39歳における異性間での性交渉経験が無い人の割合は1992年の20.0%から2015年には25.8%に上昇していた。若い年齢層でみると、1987年（18-19歳、74.9%；20-24歳、41.9%）から2002年（18-19歳、66.1%；20-24歳、34.2%）の間でその割合は減少し、その後再び増加に転じている（2015年での割合は、18-19歳では75.1%、20-24歳では46.6%であった）。

2010年時点で、18-39歳の年齢層では、326万人の女性と380万人の男性が、異性間性交渉経験が無いと推定された。

時短勤務・非正規雇用及び無職が性交渉の機会に関連か

25-39歳の男性では、時短勤務・非正規雇用及び無職が異性間性交渉未経験に関連していることが判明した（正規雇用に対する年齢調整オッズ比は時短勤務・非正規雇用で3.82（95%信頼区間：3.04-4.90）、無職で7.87（6.06-10.23））。対照的に女性では無職の女性で異性間性交渉未経験の割合が低かった。男性では年収が増加するにつれて異性間性交渉未経験の割合が減少したのに対し、女性では最も年収が少ないグループで異性間性交渉未経験の割合も最低であった。

25-39歳の女性においては低年収及び無職で高い性交渉経験割合があったことはおそらく相対的に高い専業主婦の割合で説明できるものであるが、特に重要なのは、男性においては低い収入及び非正規雇用・無職が高い性交渉未経験の割合と関連していたことである。日本においては、収入と男性の婚姻状態は関連しており、過去数十年にわたる不安定な雇用状況が、日本における低い婚姻率及び出生率に関連しているとされている。同様に、今回の研究からも雇用や収入状態が男性においては性交渉機会の有無にも影響していることが明らかになった。日本政府は、婚活イベント、妊娠出産に関する教育プログラムを実施するなど、ワークライフバランスの推進や子育て環境の整備等さまざまな政策を通じて結婚・妊娠・出産・子育てを奨励しているものの、日本の出生率は低いままである。本研究成果で示唆された通り、雇用や収入状況によってパートナーを探すことに困難を

抱えている人に対しては、日本の出生率向上を視野に入れた何らかの政策介入を考えていくことも一案である。

諸外国と比較しても高い異性間性交渉未経験の割合

日本成人における異性間性交渉の経験がない人の割合は諸外国と比較しても高い。英国で行われた Natsal-3 研究 (2010-2012 年) によると、生涯を通じて異性の性交渉パートナーがいないと答えた女性の割合は 19.8% (16-24 歳)、2.6% (25-34 歳)、0.5% (35-44 歳) であった。男性では、この数字はそれぞれ 19.8%、5.2%、1.5% であった。米国で 2006-2008 年の間に行われた National Survey of Family Growth によると、18 歳以降に異性の性交渉パートナーがいないと答えた女性の割合は、12.6% (20-24 歳)、3.4% (25-29 歳)、1.9% (30-34 歳)、0.9% (35-39 歳) であった。この数字は、男性ではそれぞれ 14.4%、3.8%、3.1%、1.4% であった。オーストラリアの全国代表性のある研究結果からは (2012-2013 年)、膣性交渉の経験が無いと回答した人の割合は、女性では 40.0% (16-19 歳)、10.9% (20-29 歳)、1.2% (30-39 歳)、男性では 35.0% (16-19 歳)、9.6% (20-29 歳)、1.8% (30-39 歳) であった。他の高所得国と比較して、日本における異性間性交渉未経験の割合がかなり高い理由については、今後さらなる研究が必要である。

より良い性と生殖活動の実現のために

性の健康や性への満足は人間が健康に、幸福にそして人生に満足して生きていくために必要な要因である。また家族や婚姻関係の多様化が進む現代にあっても、異性間での性交渉が人間における生殖 (妊娠・出産) の基本的な方法であることには変わりはなく、性交渉未経験の人口が大部分になれば、それは出生率にも影響しうる。今回の研究からは、過去 20 年の間に異性間性交渉の経験が無い人の割合が増えたことが明らかになったが、その要因は何か、また増加する異性間性交渉未経験者の割合が少子化やその他公衆衛生に及ぼしうる影響については、今後さらなる研究が必要である。

5. 発表雑誌：

雑誌名：BMC Public Health（2019年4月8日オンライン版掲載）

記事タイトル：Trends in heterosexual inexperience among young adults in Japan: analysis of national surveys, 1987 - 2015

著者：Cyrus Ghaznavi, Haruka Sakamoto, Daisuke Yoneoka, Shuhei Nomura, Kenji Shibuya, Peter Ueda

DOI 番号：<https://doi.org/10.1186/s12889-019-6677-5>

6. 問い合わせ先：

東京大学大学院医学系研究科 国際保健学専攻 国際保健政策学分野
客員研究員 ピーター 上田（うえだ ピーター）

Tel：+46-(0)7-2012-9076

E-mail：peter.ueda@gmail.com

東京大学大学院医学系研究科 国際保健学専攻 国際保健政策学分野
客員教授 渋谷 健司（しぶや けんじ）

Tel：03-5841-3688

Fax：03-5841-3637

E-mail：shibuyak@m.u-tokyo.ac.jp

7. 用語解説：

（注1）ロジスティック回帰

目的変数が0か1（本研究においては「異性間性交渉未経験の有無」）をとる場合の重回帰分析（注2）に用いられるモデルの一つ。

（注2）重回帰分析

本研究においては異性間性交渉未経験の有無に影響しうるさまざまな要因を調整し、個々の要因の異性間性交渉未経験に対する影響を見る分析手法。